

平成24年4月10日  
生活再建・産業復興局

## 復興ビジョンの進行管理について

復興ビジョンに基づく取組状況は、復興プランと同様、部局ごとにとりまとめ復興対策本部で報告し進行管理を行い、その結果をホームページで公表する。

- 1 報告様式  
別添様式（記載例）のとおり
- 2 実施時期  
次回の復興対策本部から実施
- 3 その他  
復興プランの取組状況の報告も従前どおり実施する

以 上

# 復興ビジョンの取組状況 <平成24年4月10日>

(記載例)

【復興局】

## 1 被災者の生活再建支援

ビジョンの項目	区分	取組内容		進ちよく状況、その他特記事項
(2)住宅の再建支援	予算以外	復興交付金事業計画	被災地の復興まちづくりを推進するため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興交付金事業計画を八戸市、三沢市、おいらせ町及び階上町において策定	八戸市において災害公営住宅(計62戸)の建設を計画 ・平成24年1月31日、第1回事業計画提出 ・平成24年3月2日、復興庁から配分可能額通知
(4)県外被災者への支援	関連事業	県外避難者支援事業費(緊急雇用)	東日本大震災により避難生活を余儀なくされている県内在住の避難者の支援業務に対応するため、被災求職者等を臨時職員として雇用	・平成24年4月、被災休職者等2名を採用し、生活再建・産業復興局に配置
		県外避難者住宅確保支援事業費	県外から避難している被災者の住宅を確保するため、被災県からの応援要請に基づき、応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、提供(最大2年間無償提供)	・平成24年4月5日現在、114戸の住戸に入居決定済 ・平成24年3月26日、復興庁等に対し、借上住宅の入居期間の延長等を要望
		被災者支援体制強化事業費	被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るため、電話相談体制を構築するとともに支援員を配置	・平成24年4月6日、事業の進め方に関する担当者会議開催 ・平成24年4月9日、「被災者支援相談ダイヤル」017-723-1400を開設
		被災者交流総合支援事業費	被災者と地域との交流を促進するため、民間団体等が行う、県外から避難している被災者の孤立化の防止や県外被災者の一時的な受入の取組を支援	・平成24年4月4日、補助要綱を制定 ・平成24年4月10日、ホームページ等で実施者の募集を開始

## (記載例)

## 2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容		進ちょく状況、その他特記事項
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	物流ロジスティクス構築調査事業	青森県の強みを生かす仕掛けをロジスティクス観点より検証し、災害時におけるサプライチェーン強化策や平時における産業振興策等を調査検討	・平成24年3月9日、国土交通省より交付決定通知(事業費26,432千円)
(6)産業振興による雇用創出と就職支援	予算以外	復興推進計画	本県の地域特性や強みを最大限活用した産業集積の形成及び活性化による創造的復興を支える生業づくりの実現をめざすため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興推進計画(あおり生業づくり復興特区)を策定	・平成24年1月31日、復興推進計画(あおり生業づくり復興特区)申請 ・平成24年3月2日、認定(青森第1号)

## 3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容		進ちょく状況、その他特記事項
(1)「防災公共」の推進	予算以外	復興交付金事業計画	被災地の復興まちづくりを推進するため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興交付金事業計画を八戸市、三沢市、おいらせ町及び階上町において策定	・平成24年1月31日、第1回事業計画提出(要望額17.2億円) ・平成24年3月2日、復興庁から配分可能額通知(配分額15.7億円) ・平成24年4月4日、第2回事業計画提出
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	「東日本大震災」記録誌等作成事業費	震災による経験や教訓を風化させずに記録し、県民の防災力向上を図るため、記録誌の作成及び被災状況や被災者の体験談を収録したDVDの作成等	

## 5 ビジョンの推進

ビジョンの項目	区分	取組内容		進ちょく状況、その他特記事項
ビジョンの推進	関連事業	復興ビジョン推進費	復興ビジョンに掲げた各テーマに基づく施策を効果的に推進するため、テーマ別の復興セミナー及び基礎調査を実施	・平成24年2月10日、庁内各部局等に対し実施希望照会 ・平成24年3月21日、事業選定結果通知